

## 第1章

---

# レーガンと世界

ピーター・L・ハーン

(翻訳：進藤 裕之)

### 序論

世界情勢の考え方が冷戦初期に形成された保守主義者のロナルド・レーガン (Ronald Reagan) 大統領によって、1980年代のアメリカの政策の方向性と調子が決定された。リチャード・ニクソン (Richard Nixon) 政権の下で萌芽したデタントの精神を拒否したレーガンは、ソ連との対立を受け入れ、「悪の帝国」と称した大国と協力する機会を軽視した。

ハリウッドで20年間、俳優とともに公に対するコメンテーターとして活躍した後、レーガンは1960年代に政治の場における活動を開始した。1964年に彼は超保守主義者のバリー・ゴールドウォーター (Barry Goldwater) の大統領選挙運動を支持し、1967年から1975年までカリフォルニア州知事を歴任した。1976年には現職のジェラルド・フォード (Gerald R. Ford) 大統領の対抗馬として、共和党の指名を勝ち取る一歩手前まで迫り、1980年の大統領選挙で共和党候補になると、イラン大使館人質事件をはじめとする難題の解決に難渋して追い詰められていた、民主党の現職大統領ジミー・カーター (Jimmy Carter) に勝利した。

大統領在任中、かなりの期間にわたって、レーガンは世論から幅広く支持され続けた。あたかも祖父が孫に話しかけるような雰囲気があった上に、一定の客観性も醸し出し、ユーモアに富んだレーガンは意志伝達の名人であり、彼の直観を信用し、後に着いて行くべきであると、国民の大部分に思わせることに成功した。1984年には得票率59パーセントで、選挙人票も525票を獲得し、13票に留まった民主党のウォルター・モンデール (Walter Mondale) 候補を余裕で退けて再選を果たした。

レーガンを30年も追い続けたジャーナリストであるルー・キャノン (Lou Cannon) は、レーガンは「力と愛国心と愛嬌」をもって「自らの確信と無知とに自信を持ち続けた」と1987年に記した。他方、レーガンの無知については、度々マスコミに取り上げられた。つまり、レーガンは何時間もテレビを視聴する、閣議で居眠りする、簡単な詳細事項に惑わされる、原稿なしで話せばとちる、などとマスコミに批判された。レーガンの確たる信条

---

\* 本章は、2021年1月29日に防衛研究所戦史研究センターが開催した戦争史研究会における、ピーター・L・ハーン (Peter L. Hahn) オハイオ州立大学教授による講演「レーガンと世界 (Reagan and the World)」の原稿を、同氏の了解を得て訳出・採録したものである。

も明白であった。つまり、彼は政府による規制は最小限にすべきであり、税率は低く、軍事力は強く、そして外国のライバルとは対立すべきであることを確信していた。

レーガンが任命した外交政策の顧問は、二手に分けることができる。国務長官であったアレキサンダー・ヘイグ (Alexander Haig) とジョージ・シュルツ (George Shultz)、国務省政治・軍事局長のリチャード・バート (Richard Burt) は、モスクワと交渉することを主張した。対照的に、国防長官キャスパー・ワインバーガー (Caspar Weinberger)、中央情報局長官ウィリアム・ケーシー (William Casey)、国家安全保障担当補佐官ウィリアム・クラーク (William Clark)、国防次官補リチャード・パール (Richard Perle) は、ソ連との妥協あるいは歩み寄りを忌避した。この両派は対立し、レーガンに是認されることを求めて競い合った。対立の主役を演じたのは「二人のリチャード」と呼ばれたバートとパールの両名であった。レーガンは当初はタカ派寄りであったが、二期目には一転して急激にハト派に寄っていった。

## 1. 政策の支柱

1981 年 1 月に大統領に就任したレーガンは、早急に外交方針の支柱を設定した。まず、彼は連邦議会内の対立と分裂を利用する形で、大統領の権限を前面に押し出した。具体的には、1973 年の戦争権限法を無視することもあれば、自らの政策を支持するよう議会議員に働きかけることを国民に呼びかける、などの方法を取ることもあった。

第 2 に、ベトナム戦争とデタント以前の時代と同様に、反共主義をアメリカの戦略の推進力に位置付けた。レーガンは 1980 年に世界で「起こっている全ての不安定の底辺にある」のはソ連であると宣言し、ソ連に敵意を集中した。就任後の初めての記者会見において、レーガンは「いかなる罪も犯し、嘘をつき、騙す権利」がソ連の倫理に内包されていると宣言した。後にはソ連のことを「悪の力」「現代における悪の焦点」「悪の帝国」と称した。中国も一時期は非難の対象であったが、米ソ関係が極度に不安定になった後の 1984 年にレーガンは北京を訪問し、和解を果たした。

第 3 に、第三世界においてレーガンは友好国を動員し、ライバルを壊滅することを試みた。その過程において、レーガンは「権威主義国家」と「全体主義国家」の大雑把な区分けを応用した。その区分けは、政治学者であったジーン・カークパトリック (Jeanne Kirkpatrick) が 1979 年に提唱したものであった。フィリピンや南アフリカのような権威主義国家は、国内的には弾圧を実行していたものの、アメリカには友好的であり、アメリカの経済的な機会に開放的でなおかつ安定しており、さらに民主化する可能性もあった。キューバやニカラグアのような全体主義国家は、何ら肯定的な特徴がなかった。多くの学者はこのような区分けは単純すぎると考えていたが、レーガンはカークパトリックを国連大使に任命し、彼女の主張がレーガンの第三世界認識を方向付けて、カーター政権が重視し

た人権の普遍的な擁護を軽視することを可能ならしめた。

## 2. 軍備の増強

政策の支柱に関わる最後の要素として、レーガンはアメリカの軍備の大幅な拡大を実行した。それは平時の軍拡としては、アメリカの歴史で最大規模のものであった。1981年から1984年にかけて、アメリカの軍事予算は実ドルで40パーセント増加し、1989年までにレーガン政権は国防に2兆4千億ドルも費やした。レーガンは、ペンタゴンが提案するほぼ全ての兵器システムの導入を承認した。具体的には、ステルス性能を有したB-1およびB-2爆撃機、中性子爆弾、トライデントII型ミサイルを搭載したオハイオ級原子力潜水艦、MXミサイル、巡航ミサイル、ミゼットマン・ミサイルなどの採用と配備が承認された。レーガンは海軍の主力艦を450隻から600隻に増加することも承認し、隠密作戦および治安戦における中央情報局（CIA）の能力も増強した。そして、即応部隊を拡大し、低強度紛争に対応する能力を強化した。また、宇宙に展開した機材によってアメリカを核攻撃から守ることを目的とした野心的な計画であった、戦略防衛構想（Strategic Defense Initiative: SDI）の予算を通過させるように、レーガンは議会を説得した。

レーガンの軍拡に対するアメリカ国内の意見は分かれた。一部の論者は、大統領が国際政治を緻密・冷静に分析するよりも軍国主義的愛国心を重視し、その結果、軍拡が国際政治を不安定化させることもあるという点を理解できなかつたと批判した。つまり、ソ連との軍拡競争が惹起され、アメリカの安全保障が短期的に損なわれたとしたのである。SDIの批判者は、SDIが設計通りに機能するかについて懐疑的であり、ミサイル攻撃に対して90パーセントの成功率をあげた場合でも、アメリカの壊滅を防止し得ないと主張した。さらに、SDIは冷戦期間中、最も長続きし、重要であった軍備制限取り決めの一つであった1972年の弾道弾迎撃ミサイル制限条約（Anti-Ballistic Missile (ABM) Treaty）に違反し、相互確証破壊のドクトリンを弱体化するため、国際秩序の不安定化をもたらす懸念も指摘された。

国防予算の増大は、経済活動を短期的に骨太にして活性化をもたらしたが、アメリカの長期的な経済基盤を弱体化させた。莫大な軍事支出がレーガン政権による減税の影響と重なって、財政赤字が毎年度発生し、さらに国家の累積赤字も増加したことが、財政保守派に嘆かれた。軍拡が資金面で結果的に海外の投資家に依存したために、1984年にアメリカは1914年以来で初めて債務国となり、1988年には債務額が世界一になった。その結果、国際取引において米ドルは弱くなり、1970年以降アメリカの悩みの種子となっていた国際収支の赤字が悪化した。1986年にはアメリカはかつて経験したことがなかった「双子の赤字」問題に直面し、その後、状況はさらに悪化した。ペンタゴンとの契約は高い利益をもたらすので、アメリカの産業と科学界は民需品の生産よりも軍需品の開発と生産を重視し、

その結果、民需品の通商におけるアメリカの世界的な競争力が後退した。

レーガンの当初の対ソ方針は矛盾していた。ソ連を「悪の帝国」と名付けて、反共封じ込め政策の活性化を宣言する一方で、カーターがソ連のアフガン侵攻に対して課した対ソ穀物の禁輸措置を解除した。この矛盾は、レーガンに助言していたタカ派とハト派の壮絶な論争の表れであった可能性がある。穀物の禁輸措置の解除に、取引としての要素があったのは間違いない。つまり、禁輸措置の解除によって国際収支の赤字を減少させると同時に、アメリカの農家に 30 億ドルの利益という恩恵を与えて、その支持を獲得することが目的であった。

しかしながら間もなく、レーガン政権はモスクワとの対決を是認した。レーガンは軍拡を推進し、ソ連の不安感を高揚させ、ソ連との軍拡競争を招いた。アメリカがヨーロッパに巡航ミサイルとパーシング II 型ミサイルを配備したことにより、この傾向に拍車がかかった。戒厳令の施行により「連帯」組合運動を弾圧するように、ソ連が 1981 年にポーランドに圧力をかけると、レーガンはポーランドに制裁措置を課し、「自由の蝟燭」に対して「圧政の勢力」を差し向けたとしてソ連を非難した。1982 年には、東ヨーロッパに天然ガスのパイプラインを建設するために必要な資材の対ソ禁輸を実行するよう、ヨーロッパのアメリカの同盟国にレーガンは迫った。それらの同盟国が天然ガスの必要性を指摘してアメリカの圧力に抵抗したため、NATO 内に軋轢が発生した。

レーガンは、ソ連のアフガニスタン占領にも積極的に対抗した。1979 年以降、ソ連による占領に抵抗したアフガニスタンの武装勢力に、レーガン政権は隠密裡に武器を提供した。1989 年までに、アメリカの武器援助は累積で 30 億ドルを超えた。提供された武器には、ソ連軍のヘリコプターの撃墜に有効であったスティンガー対空ミサイルのような特化した武器も含まれた。アフガニスタンに 10 万名以上を派兵し、4 万名もの死傷者を出したにも関わらず、ソ連は同国の制圧に失敗し、1988 年に撤退した。

米ソ対立は 1983 年末に先鋭化した。9 月にソ連の領空に迷い込んだ大韓航空の旅客機 (KAL-007 便) がソ連の軍用機に撃墜された。偵察あるいは攻撃に向かう軍用機と間違えられたようである。レーガンはソ連の行動を「大虐殺」「人道に対する罪」「蛮行」として非難した。ソ連首相ユーリ・アンドロポフ (Yuri Andropov) は全世界の KGB 職員に、アメリカによる対ソ軍事攻撃の兆候を見逃さないように注意喚起した。大韓航空機事件が高めた緊張が緩和される前に、新たな事件が発生し、核戦争が勃発する直前の事態となった。1983 年 11 月に NATO 軍は「エーブル・アーチャー 83 (Able Archer 83)」と名付けられた演習を実施した。それは対ソ核攻撃のシミュレーションであった。レーガンが敵対的な発言を繰り返し、中米、レバノン、リビア、グレナダにアメリカが派兵している最中であったので、ソ連の指導者は演習に扮した実際の攻撃であることを恐れ、ソ連の核戦力を高度の警戒体制に置いた。一部の情報によると、自らの兵器が敵の攻撃に破壊される前に先制攻撃として発射するというソ連のドクトリンに基づいて、ソ連の指導者は核兵器を発射する寸前であったのを、かろうじて避けたそうである。ソ連が警戒体制に入ったのを受けて、

アメリカ側がエスカレーションしないことを決定したことにより、偶発的な核戦争が間一髪で回避されたというのが、多くの識者の見解である。

緊張が高まる中、米ソの軍備制限の試みは大きくつまずいた。大陸間弾道ミサイルを制限した SALT1 および SALT2 条約に結実した戦略兵器制限交渉の遺産を踏み台に、両超大国は戦略兵器削減交渉（Strategic Arms Reduction Talks: START）を開始し、核兵器搭載可能な中距離および短距離ミサイルと航空機の数の制限を目指した。ソ連が拒否せざるを得ないほど厳しい条件を提案するという交渉戦略に基づいて、レーガン政権は該当する兵器全てを廃棄する「ダブルゼロ」方式を提案した。アメリカがヨーロッパに巡航ミサイルとパーシングⅡ型ミサイルを配備したことにより、信頼と自信が損なわれたとして、ソ連はその条件を拒否した。大韓航空機撃墜事件の余波が残る中で、ソ連の使節はジュネーブで実施されていた交渉から手を引き、兵器制限交渉は事実上中止された。

### 3. レーガン・ドクトリン

レーガンの第三世界の捉え方は、反共主義に染まっていた。いわゆるレーガン・ドクトリンはソ連の勢力と影響力の封じ込めにとどまらず、その巻き戻しも追求した。つまり、政治的・軍事的手段によってソ連に抵抗する意欲がある国家と勢力を、明白に支持することが推進された。レーガン大統領は 1983 年に作成され、機密文書であった国家安全保障決定指示（National Security Decision Directive）において、そのドクトリンを承認し、1985 年の施政方針演説で同ドクトリンを公に説明した。「我々のミッションは自由と民主主義の防衛である……」と大統領は述べた。「ソ連が支援する侵略に抵抗し、生まれながらにして我々のものである権利を確保するために、アフガニスタンからニカラグアまで、全ての大陸において命を危険に晒している人々の信頼に背いてはならない。」ベトナム戦争のような大規模戦争を戦うのではなく、ソ連の影響力に挑戦し巻き戻すために、アメリカは秘密作戦と集中した軍事攻撃を実行する。通常の軍事作戦に比べて秘密作戦はリスクが低く、より経済的で、一般世論および議会に注目されないと判断されたのである。

レーガン・ドクトリンは、世界各方面の紛争地におけるアメリカの戦略の土台となった。南アフリカでは、レーガン政権は権威主義国家と全体主義国家の区分けに沿う形でレーガン・ドクトリンを適用した。天然資源と市場へのアクセス、あるいはその地域のソ連の戦力や作戦についての情報共有などの、南アフリカにおけるアメリカの経済的・戦略的利益を守るために、レーガン政権は少数白人政府に対して「建設的対話」政策を実施した。原理としてのアパルトヘイトを非難する一方で、レーガンはカーター前大統領が課し、議会の賛同も得ていた経済制裁を解除した。その際、南アフリカ政府は強制ではなく、説得によって改革に向かなければならないと宣言した。対照的に、アンゴラにおいてレーガン政権は、ソ連に支持され、キューバ兵に護衛されていたマルクス主義政府の転覆を目指して

戦っている勢力に武器を提供した。南アフリカは国際連盟から受任して第一次世界大戦後にナミビアに進出して統治するようになり、その後、合併を目論んでいたが、その動きに抵抗するナミビア側の勢力がソ連とキューバの支援を受けていた。1988年に締結された合意によりナミビア紛争は沈静化し、1990年に同地域はアンゴラに改名して独立した。その後、アンゴラの不安定な情勢は数年続き、2002年にジョナス・サヴィンビ (Jonas Savinbi) が死去するまで収まらなかった。南アフリカは1990年代初期に、多数派が支配する民主制に移行した。

フィリピンにおいても、アメリカは権威主義体制を反共の名目の下に支持した。アメリカのかつての植民地フィリピンの大統領に1965年に選ばれ、1969年に再選したフェルディナンド・マルコス (Ferdinand Marcos) は、マルクス主義およびイスラム主義勢力による武装蜂起を抑圧するために、1972年に戒厳令を敷いた。その後の10年間、マルコスは圧政を行い、反対勢力を弾圧し、公的資金から約10億ドルを着服した。東アジアにおけるアメリカの勢力の投射に必要と見做されたスビック湾海軍基地と、その近くにあるクラーク飛行場にアメリカ軍が常駐することにマルコス政権が賛同したため、レーガン政権は圧政と汚職に目を瞑り、1980年代に反マルコス勢力が勢いづいたにも関わらず、マルコスを支持し続けた。マルコスは普通選挙を1986年に実施することに同意したが、自らの政権を続けるために平然と選挙工作を行った。その結果、一般大衆の反対運動が拡大する一方となり、マルコスは権力を放棄して命からがらで亡命せざるを得なかった。レーガンは最後までマルコスを支持し、土壇場で漸く権力を手放すように奨励した。そしてハワイにおいて安住地を提供し、マルコスはそこで1989年に死亡した。マルコスの後継者コラソン・アキノ (Corazón Aquino) はフィリピンに民主主義を再建したが、レーガン政権によるアキノ政権の支持は熱心さに欠けた。

中米においては、複数の国家の不安定の背後にソ連があるという確信に基づいて、レーガンは行動した。1983年にレーガンは小さな島国グレナダへの侵攻作戦を命令した。不穏な国内情勢からアメリカ人居住者約千名を保護するという名目であったが、実際はグレナダがソ連寄りに向かっていった動きを遮るためであった。つまり、ソ連の爆撃機を配備するのに十分な規模の飛行場施設をキューバの工作部隊が建設していることが、ソ連接近の証しであるとされた。キューバ兵の抵抗を排除したアメリカ軍はグレナダを制圧し、選挙による政府の復活を後押しした。

エルサルバドルでも、レーガンは内戦の原因をソ連の干渉と診断した。その際、1979年以降の国軍による権威主義的支配や、凄まじい貧富の格差といった国内要因を見過ごした。左派勢力による武装蜂起から政権を守るために、レーガンは軍事および経済援助を提供し、やがて軍事顧問52名を派遣した。1984年に行われた選挙は左派勢力にボイコットされたが、中道寄りのホゼ・ナポレオン・デュアルテ (Jose Napoleon Duarte) が政権を握った。彼は政府を安定化させるために、アメリカからの巨額の援助に依存した。レーガンの任期の終わりまで左派反乱勢力と右派暗殺部隊の内戦が続き、非戦闘員4万名が死亡し、50万

名が避難民として海外に移住した。

隣接するニカラグアでは対照的に、親米の独裁者を失脚させたサンディニスタ政権を倒すことをレーガンは決意するに至った。サンディニスタ政権下のニカラグアが「絶対主義的牢獄」になり、ソ連の衛星になるのを警戒したレーガンは、同政権がエルサルバドルの左派反乱勢力に武器を流していると主張した。レーガンは様々な手段に訴えた。例えば、禁輸措置、援助の中止、ニカラグアの港湾に秘密工作による機雷敷設、侵攻の脅しなどを実行した。最も有意義な手段としたのがコントラ (Contra)、つまり政権の倒壊を目指した1万5千名ないし2万名の民兵の結成であった。コントラの人権侵害を理由に、アメリカ連邦議会がコントラへの資金援助を断ち切った後、レーガン政権はアメリカ法に違反する形で隠密理に、出所がいかかわしい資金をコントラに流した。武装蜂起により毅然とした対応を迫られたサンディニスタ政権は1985年に戒厳令を実施し、コントラと内戦を開始した。内戦はコスタリカが1988年に講和交渉を仲介するまで続いた。1990年にニカラグアの有権者は反サンディニスタの連合政権を選挙で選び、施政を託した。

レーガン政権は中東においても関与を拡大した。アラブ・イスラエル間の和平を重視したカーター前政権の路線を中止し、ソ連の勢力拡大に対する防波堤ならしめるために、イスラエル、エジプト、サウジアラビア、トルコなどの友好国を当事国とした「戦略的合意」の形成を重視した。しかし、この政策は間もなく、様々な問題に直面した。アメリカがサウジアラビアに武器を提供したことに對してイスラエルは怒って反発し、同時にイラクおよびレバノンにおいてイスラエルが積極的な政策を実施することをアメリカが承認したことにより、イラクとレバノンがアメリカに冷淡になった。エジプト大統領アンワル・サダト (Anwar Sadat) によるアメリカに依存する方針が、エジプト国粋主義者の間で反発を引き起こし、やがて1981年にサダトは彼らに暗殺されるに至った。

レバノンを拠点にイスラエルへの攻撃を繰り返していたパレスチナ人武装勢力を退治するために、イスラエルが1982年6月にレバノンに侵攻した後、レーガン大統領は膠着状態に陥ったレバノン内戦の泥沼にはまってしまった。キリスト教系レバノン人民兵によるパレスチナ人の民間人数百名の虐殺に、イスラエルの占領軍が加担したことが明らかになると、レーガンはベイルート市内の安定化とイスラエル軍の撤退促進のために、海兵隊に同市を占領するように命令した。しかしながら間もなく、海兵隊はパレスチナ人民兵の攻撃を受け、結局は1983年にトラック爆弾によって、300名の死者を含む相当の犠牲者を出した。レーガンはしばらくの間、アメリカの敵対勢力に対する戦闘行動を拡大したが、間もなくレバノンから海兵隊を撤退させ、同方面の政策は崩壊した。アメリカが介入したことにより、イスラエルの軍事行動がより大胆になり、アラブ系人民はより冷淡になり、アラブ・イスラエル和平工作は停滞し、レバノン内戦がより複雑になり、アメリカ兵数百名が戦死したという結果を招いただけとも言える結末であった。

ムアンマル・カダフィ (Muammar Gaddafi) に支配されたリビアにおいても、レーガンはレーガン・ドクトリンを実現する機会を見つけた。1969年に西側寄りの王政を倒したカダ

フィは反西洋アラブ人国粋主義を助長し、汎アラブ主義と革命的運動を推進するためにテロリズムに訴えることを奨励した。レーガン政権は当初、アメリカからのリビア外交官の追放、リビアからの石油輸出の非売措置の実施、リビア北岸沿いのシドラ湾への軍用機の飛行など、限定的な対抗措置を取った。しかし、カダフィはより大胆になるかのようにであった。1984年から1986年にかけてテロ事件が増加するのを受けて、レーガンはカダフィを懲罰すること決定した。世界各地において問題を起こしそうな、他の人物・勢力を牽制することも目的であった。そのために1986年4月、トリポリをはじめとするリビア内の各地を爆撃した。カダフィは生き延び、レーガン政権が終わった後も支配者であり続け、1989年12月にはアメリカの民間旅客機に爆弾を仕掛け、スコットランド上空で爆破させることにより復讐を果たした。

最後に、レーガンは1980年から1988年のイラン・イラク戦争に巻き込まれた。正式には中立であったが、レーガン政権は本質的にイラクに味方した。イラクの大統領サダム・フセイン (Sadam Hussein) は冷酷な独裁者であったが、アーヤトッラー・ルーホッラー・ホメイニー (Ayatollah Ruhollah Khomeini) の軍が1982年に主導権を握り、中東全域にわたってイスラム原理主義革命の発生を呼びかけたことにより、ワシントンの高官はイランの勝利を恐れるようになった。この状況の中で、レーガンは経済援助および軍事援助の提供と、1984年11月に国交を回復することにより、イラクを後押しした。国務省はイラン向けの武器の禁輸を調整し、実現させた。もっとも、イスラム系過激派によりレバノンで拘束されていたアメリカ人質の解放を期待して、レーガン政権自らが1985年から1986年にかけて、イランに武器を秘密裏に提供した。

1987年、レーガンは外交と毅然とした姿勢の組み合わせにより、イラン・イラク戦争の終結を試みた。7月に国連安全保障理事会による全会一致の停戦決議を確保した。ホメイニーがそれを拒否した上、戦争を拡大すると、レーガンはクウェート籍のタンカーをアメリカ籍に移し、それらがペルシア湾内を航行する際、アメリカ海軍が護衛することを命令した。イランはアメリカ船籍となったタンカーに高速船と機雷で対抗したので、アメリカ海軍は1987年から翌年にかけてイラン海軍と戦った。軍事的な圧力に対抗しきれなくなったホメイニーは、結局アメリカの要望に屈して、1988年7月18日に前年の国連停戦決議を受け入れた。

#### 4. 冷戦の終焉

第三世界においてレーガン・ドクトリンが展開されている間に、その基礎となった米ソ対立は、安定化に向けて急激に転向した。それぞれの超大国の指導者は1984年に、米ソ関係が改善させる可能性を高めた。1983年の大韓航空機撃墜事件と「エーブル・アーチャー」事件により、レーガンは「世界が手に負えなくなると本心から憂慮した」と、後に国家安

全保障補佐官ロバート・マクファーレン (Robert McFarlane) は回顧した。国内の反戦運動が自らの再選の可能性に悪影響を及ぼすことを懸念したレーガンは、公の発言を和らげた。「お互いに相手の制度を嫌っていることは、対話を拒否する理由にならない」とレーガンは述べ、1984年を「平和（を達成する）機会がある年」とであると宣言した。

ソ連が政策の方向性を転向する機会は、指導層の世代交代によって増大した。1982年から1985年にかけて、70歳代の指導者が相次いで死去したことにより、指導層が若返り、54歳のミハイル・ゴルバチョフ (Mikhail Gorbachev) がモスクワで政権の座に就いた。スターリン主義の過去に束縛されず、比較的エネルギーであったゴルバチョフは、自国の根本的な弱点を認めた。ソ連のことを「ミサイルを保有するオートボルタ (共和国)」と自嘲したこともあった。彼はペレストロイカ (ソ連制度の全面的改革) とグラスノスチ (反対と新しい考えの許容) という二つの原則を形成し、広めた。ゴルバチョフはレーガンと交渉する機会を歓迎し、一方のレーガンも新しい構想の受け入れに積極的であった。

レーガンとゴルバチョフは、米ソ関係の新時代の幕開けを仕切った。交渉を行う決意はいくつかの首脳会談として実現した。1985年のジュネーブ会談で始まり、レイキャビク (1986年)、ワシントン DC (1987年)、モスクワ (1988年)、ニューヨーク (1988年) での会談が相次いだ。冷戦期を通して首脳会談が最も集中して開催されたのがこの時期であり、この五つの会談によって米ソの緊張関係はみるみる緩和された。ゴルバチョフはアメリカのポップカルチャーにおいて一種のセレブになり、一方のレーガンはモスクワ大学の学生集団に温かく迎えられた。二人のステーツマンは、お互いに「友人」と呼ぶようになった。

そのような友好関係のオーラを支えるものとして、両大国は核兵器の制限に向けて相当な進展を見た。1985年のジュネーブ会談において、中距離核兵器制限交渉の再開、核拡散の防止、偶発的戦争の予防策が合意された。1986年は条件を巡って厳しい外交交渉が続けられた後、1987年にワシントン会談において INF 条約が締結され、レーガンとゴルバチョフは重要な一里塚に到達した。全ての中距離ミサイルを禁止した INF 条約は、核兵器の絶対数を減らした初めての合意であり、また、一定の兵器体系全体を禁止した初めての条約であった。その結果、米ソが保有する核兵器の約4パーセントが解体された。また、1990年代と2000年代の初期には、さらに規模が大きい兵器制限条約が米ソ間で合意されたが、INF 条約がそれらの基礎となった。

## 5. 結論

ロナルド・レーガンが残した外交上の遺産は重大なものであった。超大国間の関係については、戦略的要因、国内政治的要因、心理的要因に対応する形で、1984年から1985年にかけて対立から和解に転向した。モスクワの指導層の世代交代もこの転向を可能にした

要因であった。第 1 期において世界を戦争に向けて発車させようであったレーガンは、第 2 期において超大国間の安定の土台を築いたのであった。

研究者によるレーガンの解釈と評価には幅がある。レーガンの厳しい方針がソ連を圧倒し、それによって冷戦の終焉が可能になったとする見方がある一方で、1980 年代初頭のソ連に改革の実行を準備する兆しがあったにも関わらず、レーガンは自らの姿勢によりその兆候を見逃してしまい、結果的に冷戦を長引かせてしまったとする見方もある。さらに、米ソ緊張関係の緩和はゴルバチョフの主導によるものであったので、アメリカの方針や政策は関係なかったとする見方もある。ところが、国際政治学者のベス・フィッシャー (Beth Fisher) が示す通り、親レーガンの解釈と反レーガンの解釈は共に、レーガンがその任期のおおよそ中間点で、自らの姿勢と方針を転換したことの証拠を看過している。

第三世界におけるレーガンの遺産は、より均衡に欠ける。レーガン・ドクトリンの下で、彼は当初、友好国を強化し、特に共産主義に支えられ、あるいは共産主義の流れを汲むライバルと対抗するための、積極的で力強い政策を実行した。しかしながら、その方針は複数の失敗をもたらした。例えば、大失敗に終わったレバノン介入である。ニカラグアやエルサルバドルのような国家においては、アメリカの方針が目的を達成できなかったどころか、アメリカの利益と評判に相当な傷をつけた。その上、現地の住民に相当な苦しみを与える結果となった。リビアに対する制裁やイラン・イラク戦争の解決のように、一見、成功したかのような場合でも、副次的な損害は相当なもので、成功も短期的なものでしかなかった。レーガン・ドクトリンの基本的な欠陥は、第三世界の活力、不安定、そして予測不可能性を、植民地であった時代の遺産、ナショナリズム、宗教、社会的変動、貧富の格差のような要因によって理解せず、あくまで冷戦のレンズを通して解釈したことである。そして、冷戦が 1980 年代末期に安定化した際に、レーガンは第三世界に対する当初の考え方を変えることがなかったのである。